

第7期 株式会社すかいらーくレストランツ

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		負債の部	
		流動負債	30,297
		未払金	16,869
		未払費用	9,653
		未払法人税等	801
		未払消費税等	1,081
		預り金	1,568
		賞与引当金	326
		固定負債	530
		預り保証金	530
		負債合計	30,827
		純資産の部	
		株主資本	6,988
		資本金	10
		資本剰余金	80
		その他資本剰余金	80
		利益剰余金	7,078
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	7,081
		繰越利益剰余金	7,081
		純資産合計	6,988
資産合計	23,839	負債及び純資産合計	23,839
資産の部			
流動資産	19,214		
現金及び預金	6,823		
売掛金	57		
商品	282		
原材料及び貯蔵品	2,229		
未収入金	9,823		
固定資産	4,625		
投資その他の資産	4,625		
繰延税金資産	4,625		

損益計算書

(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		234,199
売 上 原 価		71,670
売 上 総 利 益		162,529
販売費及び一般管理費		189,565
営 業 損 失		27,036
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34	
助 成 金 収 入	40,697	
雑 収 入	65	40,797
営 業 外 費 用		
雑 損 失	49	49
経 常 利 益		13,712
税 引 前 当 期 純 利 益		13,712
法人税、住民税及び事業税	2,310	
法 人 税 等 調 整 額	2,692	5,002
当 期 純 利 益		8,710

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度に係る計算書類に計上した額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産	4,625百万円
--------	----------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、経営者が承認した事業計画等を基礎にした課税所得の見積りを基礎にしております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は当社の業績に影響を及ぼしておりますが、今後も一時的な感染拡大による影響は受けるものの、概ね2023年頃には新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の売上水準に戻ると仮定しております。

当該見積りは、外食市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、回復に要する期間及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において回収可能性の評価に重要な影響を与え損失が生じる可能性があります。

追加情報

継続企業の前提

当社は、当事業年度末において6,988百万円の債務超過の状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は国内レストラン事業の中核を担う運営子会社として親会社から財務的支援を受けながら一体となり事業計画を着実に遂行することにより、2年以内には当該事象又は状況を解消できると考えております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

当社の親会社である株式会社すかいらーくホールディングスの金融機関等からの借入金100,500百万円及び金利スワップに対する債務1,044百万円に対して連帯保証契約を締結しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	16,331百万円
--------	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	68,515百万円
販売費及び一般管理費	80,824百万円
営業取引以外による取引高	34百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式数
普通株式	1株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	225百万円
未払事業所税	121百万円
賞与引当金	111百万円
未払費用	27百万円
繰越欠損金(注1、2)	4,713百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	5,197百万円
評価性引当額(注1)	572百万円
繰延税金資産計	4,625百万円

(注1) 繰越欠損金のうち5年超の解消予定額については評価性引当額を572百万円計上しております。

(注2) 繰越欠損金は全て2020年度に発生したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があ

るときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.0 %
(調整)	
住民税均等割	0.9 %
評価性引当額の増減	1.8 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5 %</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については短期的な預金に限定しており、運転資金に関しては、原則として、自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び債務者の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等及び預り金はそのほとんどが2か月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理

信用リスク管理

当社は、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。また、回収が懸念される取引先の信用状態について、継続的にモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社は、担当部署が資金繰り計画を作成する等の方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,823	6,823	-
(2) 売掛金	57	57	-
(3) 未収入金	9,823	9,823	-
貸倒引当金	-	-	-
資産計	16,703	16,703	-
(4) 未払金	16,869	16,869	-
(5) 未払法人税等	801	801	-
(6) 未払消費税等	1,081	1,081	-
(7) 預り金	1,568	1,568	-
負債計	20,318	20,318	-

(注) 上記の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社すかいらーくホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 2名	商標権の使用	商標権使用料の支払(注1、3)	7,217	未払金 (注3)	16,331
				不動産の賃借	不動産賃借(注1、3)	40,173		
				業務の委託	業務の委託(注1、3)	33,434		
				食材等の購入	食材等の購入(注1、3)	68,515		
				売上金の回収	売上金の回収委託(注2、3)	-		
				連結納税	親会社との連結納税取引(注3)	1,487		
				債務の保証	債務保証(注4)	101,544	-	-
				債務の被保証	債務被保証(注5)	530	-	-

(注1) 商標権の使用料、不動産賃借料、業務の委託、食材等の購入については、これらに係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 当社の顧客等からの売上金の回収を当社の親会社である株式会社すかいらーくホールディングスが実施したものであり、当社と親会社との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。

(注3) 同社との契約に基づき、当事業年度末時点で同社に対する債権と債務を相殺しているため、相殺後の残高を記載しております。当該相殺の内訳には、連結納税制度により発生した未払金1,487百万円も含まれております。

(注4) 金融機関の借入債務及び金利スワップに対する債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

(注5) 2016年1月1日付の会社分割により承継した債務に対して、同社より重畳的債務保証を受けております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 . 1 株当たり純資産額	6,988,147,300円00銭
2 . 1 株当たり当期純利益金額	8,709,708,239円00銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。